

## 盛岡市議会3月定例会市政クラブ会派討論

市政クラブを代表し、3月定例会に提案された議案第1号平成30年度盛岡市一般会計予算から議案第20号盛岡市手数料条例の一部を改正する条例についてまでと議案第22号から議案第42号まで、議案第58号から議案第60号までの各議案に対し、賛成する立場で意見を述べます。

最初に議案第1号平成30年度盛岡市一般会計予算について、歳入では、市税においてゆるやかな景気回復を受けた個人市民税の増を見込んでいるが、法人市民税やタバコ税の減収、固定資産税の評価替えの影響などによる家屋課税の減額の要因もあることから、市税総額では、対前年度比でわずかな増収の見直しとなっている。

譲与税・交付金においては、地方消費税の都道府県間の清算基準の見直しによる大幅な増が見込まれているほか、地方譲与税や利子割交付金などの増も見込まれている。

地方交付税においては、地方財政計画の内容や本市の税収見込み等を考慮し、普通交付税・特別交付税を合わせた総額で対前年度より減となっているが、国庫・県支出金においては、扶助費に対する負担金の増、農業設備に関する県補助金の増が見込まれているが、国の社会資本整備総合交付金などの減が見込まれるものの、総額では前年度より増が見込まれている。

市債では、117億6,804万1千円で対前年度より12億806万4千円、11.4%増となっており、「公共施設等適正管理推進事業債」などの地方税交付措置のある地方債を活用し、実質的な負担軽減に努めているが、今後も社会保障関係経費の自然増や公共施設保有最適化・長寿命化計画事業の本格実施に伴う普通建設事業費の増額などにより、歳入歳出の収支を円滑にするために財政調整基金や公共施設等整備基金を取り崩しての一般会計の歳入予算であり、今後も厳しい財政状況が続くと思われる。

続いて歳出では、総合計画の4年目に入り、計画の推進において重点的に取り組む「食と農」・「ものづくり」応援プロジェクトについては2年目を迎え、農畜産物などの地域資源を活用した食と農のバリューアップ推進事業、盛岡の食材プロモーション事業や畜産振興事業などの取り組み、「ものづくり」においては、新規事業の盛岡テクノミュージアム設置事業、ものづくり人材育成事業、新産業用地整備事業の拡充をはじめ企業誘致や企業支援のほか市場開拓や新商品開発等を推進していくとされており、今後も農林業振興、商業・サービス業・工業の振興に努め、拠点都市としての活力と活性化を図っていただきたい。

次に「みんなが支える子ども・子育て安心プロジェクト」では、中学生医療費交付事業、子ども家庭総合支援拠点事業、産婦健康診査事業、産後ケア事業に新規に取り組むほか、待機児童解消強化事業、就学援助事業などの拡充を含め、若い世代や子育て世代が希望と安心の中で子どもを生み育てることができ、盛岡に住んで良かった、盛岡に住み続けたいと思えるまちとなるよう更なる施策の充実に取り組んでいただきたい。

「2020あつまる・つながるまちプロジェクト」では、東北絆まつり・岩手もりおか復興フェスタ開催事業をはじめ、各種イベント、ホストタウン交流事業や盛岡広域連携スポーツツーリズム推進事業の拡充など国内外からの訪問客、交流人口を増加させ、本市の魅力がさらに広がりを見せ、まちの賑わいと地域経済が潤うよう事業の充実を図っていただきたい。

次に市政運営に関して、国民健康保険税の税率改正を行わないことについては評価するが、現在の国保税のあり方は、逆進性が強く、高齢化社会がさらに進につれ、社会不安を煽る素になっていくと考えられる。

国保経営の責任が県に移行されたとしても安定的な運営が確立したとは言いがたく、国に対して抜本的な改善を求められたい。

次に生活困窮者対策としての庁内連携会議を立ち上げたことを評価し、大いに期待したい。

生活困窮者は、セルフネグレクトに陥れやすいことから早い段階での支援が必要で、「わがこと・丸ごと地域共生社会実現」の取り組みと連携した活動が出来うるようシステムの構築を図られたい。

単身世帯が増えていくにつれ、身元保証人が見つけられない人が増えている状況が伺われることから、先進都市の事例を調査研究し、解決施策を講じられたい。

29年度から実施している地域おこし協力隊活用事業について、30年度もさらに隊員を増員するようであるが、国の補助事業を有効に活用するとはいえ、本来の補助事業目的に沿った成果が出るように、行政側として責任を持って取り組んでいただきたい。

続いて2016年の台風10号や、東日本大震災から7年が経過する中で、引き続き被災地・被災者支援に取り組んでいただき、本市の防災・減災の整備促進と地域の自主防災組織との連携の促進を図っていただきたい。

次に子どもの教育環境の充実をはかるとともに、ICT環境の整備、学校施設環境改善交付事業を受け、学校施設の改修やトイレの改修工事などについて実施するようであるが、保健室へのエアコン設置など、今後も児童生徒の教育環境に対するきめ細やかな事業実施を図っていただきたい。

循環型社会の形成における家庭ごみの分別徹底や資源の集団回収・資源化への取り組み、容器包装廃棄物削減にむけた更なる推進を図っていただきたい。

次にユニバーサルデザインによるまちづくりに向け、誰でも安心して歩ける歩道の整備、消融雪設備の整備、道路の維持補修や街路樹等の管理、公共施設等の利便性や安全性の向上、公共交通機関の確保など都市基盤施設の整備・保持になお一層努力されたい。

また、道路の穴ぼこ等に対して、応急的措置を現に取り組んでいるが、やはり市道の舗装も経年化による舗装の劣化がみられることから、厳しい財政状況は理解はするが、やはり計画的舗装改良工事に取り組むことを求めたい。

次に組織体制に関り、各課から35人の増員要望があった中で、職員定数を削減する盛岡市職員定数条例の一部を改正する条例が提案されたが、当局は職員の時間外労働縮減に取り組んでいるとはいえ、一般的に過労死ラインと言われている時間外労働を余儀なくされている職場状況も伺われることから、長時間労働に頼らない組織、業務に携わる職員の健康を重んじ、職員増をはじめとする職場環境の改善とワークライフバランスに積極的な対策を講じられたい。

次に上下水道事業においては、少子化や社会変化により水需要の減少が続く状況が伺われますが、経年管、施設等の更新等に取り組み、健全な上下水道事業の推進と安定した経営に取り組んでいただきたい。

盛岡市病院事業においては、平成30年度は、医師の増員を図り事業収益の増を見込んでいるが、今後も地域医療や医療を取り巻く環境の変化と往診診療や医療ニーズの多様化を的確に捉え、公立病院としての役割を担い、事業経営になお一層努力されたい。

以上のほか、我が会派の議員が今議会で述べた質問趣旨、市政に対する提言を尊重し、市政執行に反映されるよう要望し、討論といたします。